

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月5日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.moshimoshi.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室シニアマネジャー 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月5日
 米国会計基準採用の有無 無

当社は前連結会計年度の下期より連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計年度の中間連結財務諸表は作成しておりません。又、前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日のため連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結剰余金計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	21,707	2,653	2,696
14年9月中間期			
15年3月期			

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,485	258 32	258 18
14年9月中間期			
15年3月期			

(注)1. 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 5,748,714株 14年9月中間期 株 15年3月期 5,783,793株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	17,603	12,143	69.0	2,114 96
14年9月中間期				
15年3月期	17,161	10,947	63.8	1,900 21

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 5,741,664株 14年9月中間期 株 15年3月期 5,761,432株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,714	210	420	7,467
14年9月中間期				
15年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	42,600	4,850	2,620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 456円31銭

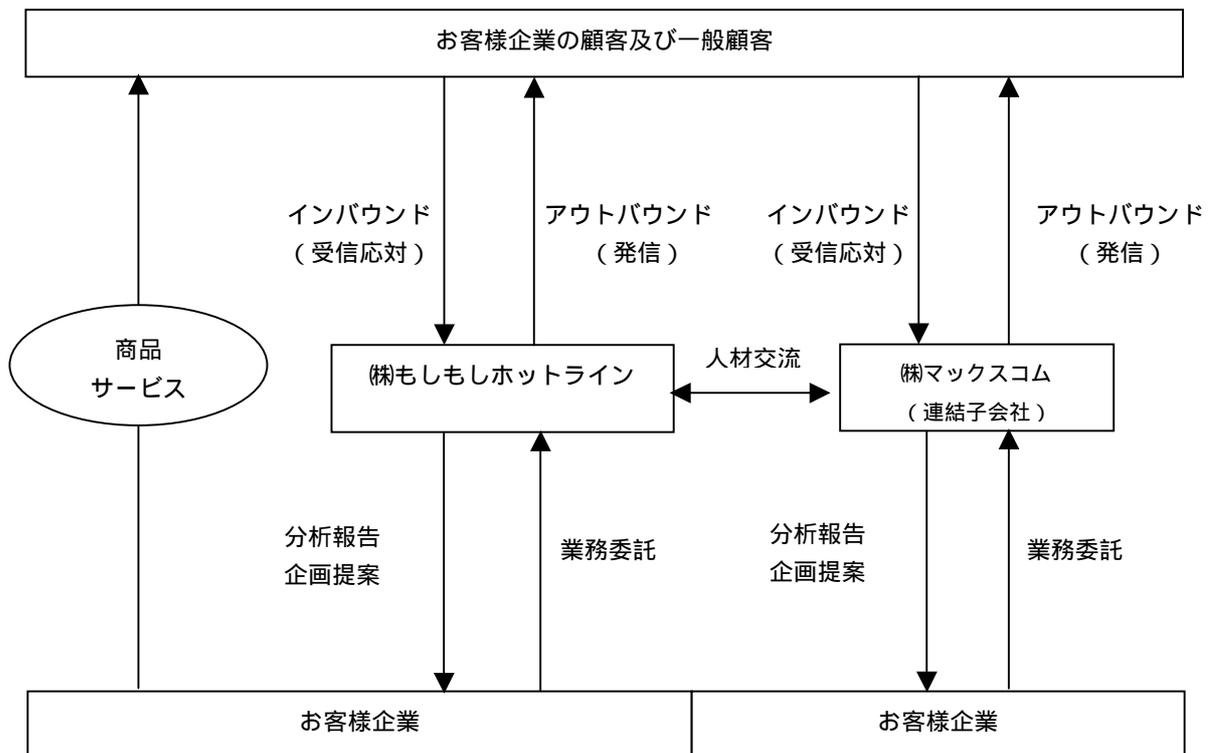
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社及びその他の関係会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成15年9月30日現在、当社における同社の議決権比率は35.1%(直接所有0.7%、間接所有34.4%)であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

また平成15年3月31日をもって当社の連結子会社となった株式会社マックスコム(旧・日本テレコムマックス株式会社、以下マックスコム)は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っていく方針です。当社からは取締役4名、従業員1名を派遣しております。



連結子会社

会社名	住 所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)マックスコム	東京都渋谷区	150百万円	テレマーケティング	100.00%	役員の兼任

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、お客様企業とお客様との良好なリレーションシップの構築に尽力するとともに、その双方にとって最適なマーケティング活動の実現を目指し、テレマーケティング・サービスを提供しております。

このような取り組みを通じ、お客様企業、株主、従業員、そして社会からの支持と信頼を維持することが、長期的な当社の経営効率及び安定に寄与し、延いては株主価値向上に資するものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る状況を維持し、またお客様企業から信頼を得られる財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、当面株主資本配当率3.0%以上を維持していく所存であります。

上記の趣旨により、当中間連結会計期間は1株当り35.00円の配当を実施させていただくことを決定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、当業界におきましては規制緩和が推進された業界、また新サービスが開始された業界など大きな変化に直面した業界に身を置くお客様企業を中心にコールセンター運営をアウトソーシングする動きが見られました。

当社といたしましては、中長期的に企業における市場競争力及び外部環境の変化に対応し得る柔軟性を追求する姿勢が既存の顧客業種を超えて拡がるとともに、当社サービスに対する要求水準も高まっていくものと予想しております。

以上の予測される事業環境の変化に対応すべく、以下の点を中心に体制強化を図っていく方針です。

①人材育成体制の強化

近年、お客様企業におけるプロジェクトは大型化かつ高度化する傾向にあり、今後当社に求められる機能も従来の人材マネジメント等に止まらず、包括的に顧客企業の業績向上に資するソリューションの提供へ拡大していくものと考えております。当社といたしましてはそのニーズを充足し得る人材を育成すべく、当社従業員の更なるスキルアップに向けた全社的活動を推進していく方針です。

また、従来当社では地方拠点における人材育成に関しましては、本社トレーナーが現地に赴くなど東京集中型のスキームによって対応しておりましたが、今後は地方拠点に対するニーズの高まりに対応し、現地完結・地方分散型人材育成スキームの構築を実行に移していく方針です。

②マックスコム の 戦 力 化

平成15年3月31日に当社が日本テレコムホールディングス株式会社より全株式を取得したマックスコムにおきましては、当社より経営陣を派遣、同社の経営改善策を推進しており、その進捗状況は順調に推移しております。

また同社従業員を当社にトレーニーとして受け入れ、当社グループとしてのサービスレベル平準化に努めております。

③IT技術を活用したサービスの提供

当産業は大量の人材を動員してマーケティング活動を行っておりますが、通信技術をビジネスの基盤技術とする点で他の人材ビジネスと異なります。

近年、インターネットの普及が急速に進むなか、IPネットワーク機器の高機能化、低廉化、信頼性向上等の要因によって、そのネットワーク上に様々なアプリケーションが展開され始めております。通信技術の進歩は当社の展開するビジネスにおいて新たな可能性を拓くものであり、当社としても積極的に新技術を活用した新たなサービスを提供していく方針です。

④高付加価値サービスの強化

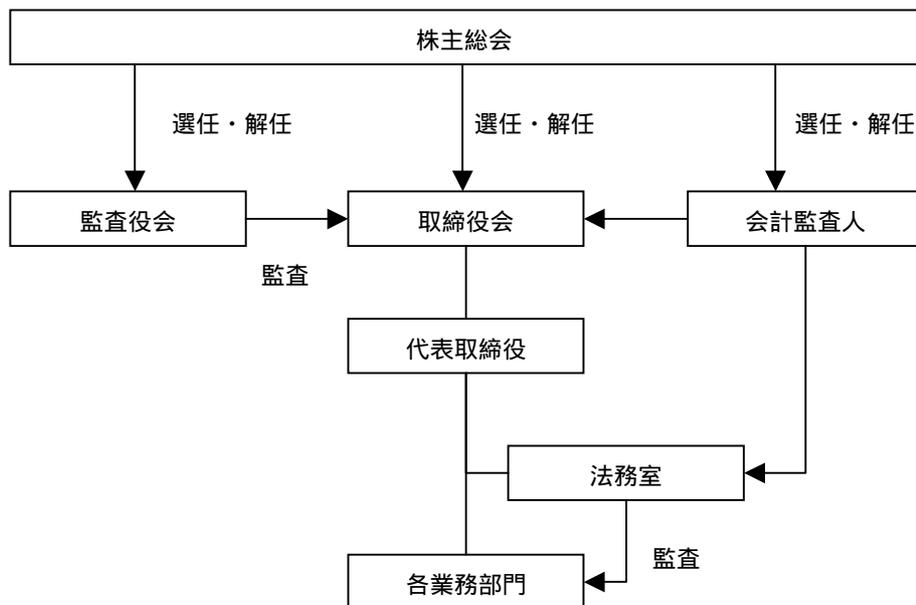
企業のアウトソーシング活用の動きが本格化するとともに、企画・提案などを含めた包括的サービスに対するニーズが強まっております。当社といたしましては高品質のコールセンター運営サービスに加え、市場ニーズの拡がりに対応すべく、データ分析をはじめとする各種コンサルティング・サービス体制の強化を図っていく方針です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念に掲げたステークホルダーからの長期的な支持と信頼を築くという経営理念を実現するため、欠かせない重要課題であると認識しております。

現在、当社の取締役会は取締役8名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役3名)で構成され、毎月開催される取締役会では少人数による活発な討議及び社外役員による経営の健全性・効率性のチェックを実行しております。加えて原則毎週金曜日には常勤取締役及び常勤監査役出席のもと、経営の細部に亘りオープンな討議を行うことを通じ、迅速な意思決定を図っております。

このほか平成15年1月には国内外の法令及び企業倫理を認識し、その遵守を徹底する「企業行動基準」を策定し、当社及び子会社のすべての役職員にその徹底を図っておりますほか、機密管理体制の更なる強化を図り、年内に外部機関による審査認証の取得を目指す方針です。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社を取り巻く事業環境は主力の通信向けサービスに依然不透明感が残っているものの、そのほかの業種に向けたコールセンター需要が堅調に推移、計画外の大型スポット需要の受注も寄与し、当中間連結会計期間の連結売上高は21,707百万円、同経常利益2,696百万円、同中間純利益は1,485百万円といずれも計画数値を上回るものとなりました。

テレマーケティング業務収入

インバウンドサービスにおきましては、主力の通信向けサービスにおいては前期マイライン特需剥落後に発生した需給ギャップは概ね解消されたものの、固定線向けサービスにおける回復は鈍いまま推移しました。一方、金融業界向けサービスが保険、証券向けを中心に計画を上回るなど、その他の業種においては総じて堅調に推移。これに大型のスポット需要が加わったことから、同部門の単体売上高は10,526百万円（前年同期比14.1%増）となりました。また実質的に当期から当社の連結子会社となったマックスコムにおきましても大型のスポット需要を取り込み、同社分を加えた同部門の連結売上高は12,440百万円となりました。

アウトバウンドサービスにおきましては、近年同部門の業績を牽引した通信向けサービスが一段の減少を見せたものの、昨年度下期から軌道に乗り始めた金融向けアウトバウンドサービスが前年同期比で大幅に増加、通信向けの落ち込みを上回り、同部門の単体売上高は2,381百万円（前年同期比13.1%増）となりました。マックスコムにおきましても当期からアウトバウンドサービスの提供を開始、同部門の連結売上高は2,647百万円となりました。

テレマーケティング関連サービスにおきましてもインバウンドサービス同様、マイライン特需の反動は収束に向かったほか、計画外の大型スポット需要も発生しましたが、当期から一部業務がマックスコムに移動となったことに伴う影響が大きく、同部門の単体売上高は3,093百万円（前年同期比2.2%増）と前年同期水準を維持するにとどまりました。しかし、同部門の連結売上高は当社からの移動分を加えたマックスコムの売上高の寄与により、6,537百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社単体のテレマーケティング業務収入は16,001百万円（前年同期比11.4%増）、マックスコムを含めた同連結収入は21,625百万円となりました。

その他の収入及び商品販売業務

主力である屋外映像ボードの広告取次業務も景気低迷を背景とした企業の広告宣伝費抑制の動きを受け低調に推移、同部門の単体売上高は51百万円（前期比29.2%減）、同連結売上高は81百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、2,714百万円となりました。これは主として利益の獲得及び売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、210百万円となりました。これは主に設備の拡充・更新によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、420百万円となりました。これは主に配当金の支払とマックスコムの短期借入金返済によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ2,083百万円増加し、7,467百万円となりました。

(3)通期の見通し

当下期の単体売上高におきましては、プラス要因とマイナス要因が混在する見込みです。プラス要因として総選挙に係る世論調査というスポット需要の発生や金融及び製造向けサービスの拡大が見込まれるものの、マイナス要因として上期業績に少なからず寄与した大型のスポット需要の剥落や通信業界における固定線向けサービスの不振が継続する見通しであることがあげられます。

また同利益ではスポット需要剥落による稼働率低下に加え、成果報酬型アウトバウンドサービスの収益低迷などから上期比で減速が見込まれることから、通期単体売上高32,000百万円(前年比3.7%減)、同経常利益3,870百万円(前年比1.3%増)、当期純利益2,120百万円(前年比3.7%増)となる見通しであります。

一方、連結子会社であるマックスコムはスポット需要の剥落に加え、既存顧客によるコールセンター統合の影響を受け、売上高は上期比減少を見込んでおりますが、経営改善策の推進により、収益は概ね上期水準を維持できる見通しであります。

以上により通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高42,600百万円、同経常利益4,850百万円、同当期純利益2,620百万円を予定しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ(連結及び個別)」も参照下さい。

4. 中間連結財務諸表等

当社は前連結会計年度の下期より連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計年度の中間連結財務諸表は作成しておりません。又、前連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日のため連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結剰余金計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(1)中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	—		7,467,928		5,384,102	
2. 受取手形及び売掛金	—		4,140,409		6,348,385	
3. たな卸資産	—		939,854		173,131	
4. 繰延税金資産	—		395,089		409,337	
5. その他	—		753,993		758,411	
貸倒引当金	—		17,357		17,469	
流動資産合計	—	—	13,679,917	77.7	13,055,899	76.1
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	—		715,170		731,530	
(2) 器具及び備品	—		585,634		671,230	
(3) 土 地	—		79,534		79,534	
有形固定資産合計	—		1,380,339		1,482,295	
2. 無形固定資産						
(1) 営 業 権	—		22,083		24,583	
(2) ソフトウェア	—		179,871		184,222	
(3) その他	—		90,576		89,634	
無形固定資産合計	—		292,530		298,440	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	—		417,677		414,117	
(2) 繰延税金資産	—		112,174		115,365	
(3) 敷金及び保証金	—		1,514,002		1,586,221	
(4) その他	—		240,075		213,165	
貸倒引当金	—		33,426		3,984	
投資その他の資産合計	—		2,250,504		2,324,885	
固 定 資 産 合 計	—	—	3,923,374	22.3	4,105,621	23.9
資 産 合 計	—	—	17,603,291	100.0	17,161,521	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1.買掛金	—		165,139		422,866	
	2.短期借入金	—		—		150,000	
	3.未払金	—		2,553,743		2,870,048	
	4.未払法人税等	—		1,098,096		1,276,569	
	5.賞与引当金	—		621,967		616,528	
	6.その他	—		710,915		545,930	
	流動負債合計	—	—	5,149,863	29.2	5,881,942	34.3
	固定負債						
	1.退職給付引当金	—		190,170		184,687	
	2.役員退職慰労引当金	—		69,784		63,451	
	3.連結調整勘定	—		50,070		83,498	
	固定負債合計	—	—	310,025	1.8	331,637	1.9
	負債合計	—	—	5,459,889	31.0	6,213,579	36.2
	(資本の部)						
	資本金	—	—	998,256	5.7	998,256	5.8
	資本剰余金	—	—	1,202,750	6.8	1,202,750	7.0
	利益剰余金	—	—	10,153,826	57.7	8,862,664	51.7
	その他有価証券評価差額金	—	—	6,015	0.0	3,897	0.0
	自己株式	—	—	217,445	1.2	119,626	0.7
	資本合計	—	—	12,143,402	69.0	10,947,941	63.8
	負債・資本合計	—	—	17,603,291	100.0	17,161,521	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		—	—	21,707,382	100.0	—	—
売 上 原 価		—	—	17,042,067	78.5	—	—
売 上 総 利 益		—	—	4,665,314	21.5	—	—
販売費及び一般管理費	1	—	—	2,011,790	9.3	—	—
営 業 利 益		—	—	2,653,524	12.2	—	—
営 業 外 収 益							
1. 補助金収入		—	—	14,800		—	—
2. 連結調整勘定償却額		—	—	10,014		—	—
3. 保険解約返戻金		—	—	7,346		—	—
4. その他		—	—	12,407	0.2	—	—
営 業 外 費 用							
1. 自己株式購入手数料		—	—	564		—	—
2. その他		—	—	1,360	0.0	—	—
経 常 利 益		—	—	2,696,167	12.4	—	—
特 別 利 益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	7,747	0.0	—	—
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	2	—	—	100,218		—	—
2. その他		—	—	18,439	0.5	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益		—	—	2,585,257	11.9	—	—
法人税、住民税及び事業税		—	—	1,084,255	5.0	—	—
法人税等調整額		—	—	15,996	0.1	—	—
中間(当期)純利益		—	—	1,485,005	6.8	—	—

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	1,202,750	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	—	1,202,750	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	8,862,664	—
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	—	1,485,005	—
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	—	172,842	—
2. 役 員 賞 与	—	21,000	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	—	10,153,826	—

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		—	2,585,257	—
2.減価償却費		—	202,065	—
3.連結調整勘定償却額		—	10,014	—
4.営業権償却		—	2,500	—
5.引当金の増加額		—	46,586	—
6.受取利息及び受取配当金		—	2,845	—
7.支払利息		—	16	—
8.固定資産除却損		—	44,170	—
9.売上債権の減少額		—	2,174,550	—
10.たな卸資産の増加額		—	766,722	—
11.仕入債務の減少額		—	257,726	—
12.未払金の減少額		—	268,825	—
13.役員賞与の支払額		—	21,000	—
14.その他の		—	246,993	—
小計		—	3,975,005	—
15.利息及び配当金の受取額		—	2,814	—
16.利息の支払額		—	121	—
17.法人税等の支払額		—	1,262,727	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	2,714,970	—
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		—	152,884	—
2.無形固定資産の取得による支出		—	37,813	—
3.敷金及び保証金の差入による支出		—	161,766	—
4.敷金及び保証金の返還による収入		—	167,583	—
5.その他の		—	25,449	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	210,331	—
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の返済による支出		—	150,000	—
2.配当金の支払額		—	172,994	—
3.自己株式の取得による支出		—	97,819	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	420,813	—
現金及び現金同等物の増加額		—	2,083,825	—
現金及び現金同等物の期首残高		—	5,384,102	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		—	7,467,928	—

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	—	(1)連結子会社の数...1社 主要な連結子会社の名称... (株)マックスコム (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社... (株)ビジネスプラス (株)プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数...1社 主要な連結子会社の名称... 日本テレコムマックス(株) なお、日本テレコムマックス(株)については、平成15年3月の株式取得により連結子会社となり、期末日をみなし取得日としているため、損益計算書は連結しておりません。 又、日本テレコムマックス(株)は平成15年4月1日に社名変更を行い、(株)マックスコムとなりました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社... (株)ビジネスプラス (株)プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	—	(1)持分法適用の非連結子会社該当する事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社数該当する事項はありません。 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同 左 (2)持分法適用の関連会社数 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	—	中間連結決算日と一致しております。	連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	—	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同 左

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	—	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	—	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	—	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。	同 左

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	—	1,427,757千円	1,387,986千円

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	—	従業員給与手当 548,793千円 臨時勤務者給与 232,763千円 手当 237,111千円 家賃 37,077千円 貸倒引当金繰入額 37,077千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,333千円	—
2 固定資産除却損の内訳	—	建物 35,684千円 器具及び備品 8,438千円 ソフトウェア 363千円 賃貸建物原状回復費 55,732千円 計 100,218千円	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における現金同等物の残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	—	現金及び預金勘定 7,467,928千円 現金及び現金同等物 7,467,928千円	—

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																								
	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	—	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>106,640</td> <td>78,094</td> <td>28,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,530</td> <td>13,200</td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>122,171</td> <td>91,294</td> <td>30,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建 物				器具及び備品	106,640	78,094	28,546	無形固定資産	15,530	13,200	2,329	合 計	122,171	91,294	30,876	(単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,145</td> <td>2,038</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>132,319</td> <td>84,337</td> <td>47,981</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,530</td> <td>11,647</td> <td>3,882</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,994</td> <td>98,023</td> <td>51,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建 物	2,145	2,038	107	器具及び備品	132,319	84,337	47,981	無形固定資産	15,530	11,647	3,882	合 計	149,994	98,023	51,971
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																								
建 物																																											
器具及び備品	106,640	78,094	28,546																																								
無形固定資産	15,530	13,200	2,329																																								
合 計	122,171	91,294	30,876																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																								
建 物	2,145	2,038	107																																								
器具及び備品	132,319	84,337	47,981																																								
無形固定資産	15,530	11,647	3,882																																								
合 計	149,994	98,023	51,971																																								
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	—	1 年 内 15,824千円 1 年 超 11,526千円 計 27,350千円	1 年 内 28,054千円 1 年 超 25,534千円 計 53,589千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	—	支払リース料 14,612千円 減価償却費相当額 12,997千円 支払利息相当額 800千円	—																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	—	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	—																																								
(5)利息相当額の算定方法	—	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	—																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1.株 式	31,691	41,800	10,108
2.債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
3.そ の 他	—	—	—
合 計	31,691	41,800	10,108

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,877	

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	31,691	38,240	6,548
2. 債 券	—	—	—
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
3. そ の 他	—	—	—
合 計	31,691	38,240	6,548

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,877	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別のセグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

テレマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
—	1株当たり純資産額 2,114.96円 1株当たり中間純利益金額 258.32円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 258.18円	1株当たり純資産額 1,900.21円 なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結損益計算書を作成していないので、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以上のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)		1,485,005	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)		1,485,005	
期中平均株式数 (株)		5,748,714	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)		3,031	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(3,031)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,750株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)受注状況

当社及び連結子会社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予測等に応じて頻繁に変動します。又、コール実績に応じて売上が集計される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況となってきたことから、前連結会計年度より同数値の掲載を省略しております。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目	期別	当中間連結会計期間		
		〔自 平成15年4月1日〕	〔至 平成15年9月30日〕	
		割合	前年同期比	
テレマーケティング業務		21,625,544	99.6%	—
(インバウンドサービス)		(12,440,397)	(57.3)	—
(アウトバウンドサービス)		(2,647,332)	(12.2)	—
(テレマーケティング関連サービス)		(6,537,814)	(30.1)	—
その他の収入及び商品販売業務		81,837	0.4	—
合計		21,707,382	100.0	—

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

以上